

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL <https://ap-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 加藤 雅彦 (TEL) 03-6435-8440
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	21,072	2.3	263	—	253	—	△36	—
2024年3月期	20,598	19.9	△111	—	△74	—	△452	—
(注) 包括利益	2025年3月期		△127百万円(—%)		2024年3月期		△397百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△7.53	—	△169.8	3.2	1.2
2024年3月期	△44.35	—	△663.9	△0.9	△0.5
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期	16百万円	2024年3月期	34百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,688	△50	△0.8	△111.65
2024年3月期	8,276	167	1.3	△102.14
(参考) 自己資本	2025年3月期	△60百万円	2024年3月期	103百万円

(注) 当連結会計年度の1株当たり純資産については、純資産から優先株式等に係る純資産額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	541	△818	△442	917
2024年3月期	250	△68	△386	1,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の期末配当予想については、未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,000	△5.1	480	82.4	380	50.2	650	—	—

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益から控除するA種・B種種類株式に係る配当金額が未定のため、当該配当金を控除後の金額は算出しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	12,883,150株	2024年3月期	12,883,150株
② 期末自己株式数	2025年3月期	174,206株	2024年3月期	254,206株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	12,685,054株	2024年3月期	12,325,015株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,052	0.5	277	—	194	—	△353	—
2024年3月期	2,042	△2.9	△39	—	△88	—	△397	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△32.53		—					
2024年3月期	△33.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2025年3月期	5,290	△210	—	—	△4.1	△124.14
2024年3月期	5,826	161	—	—	2.6	△98.27

(参考) 自己資本 2025年3月期 △219百万円 2024年3月期 152百万円

(注) 当事業年度の1株当たり純資産については、純資産から優先株式等に係る純資産額を控除して算定してあります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	— —	— —	— —	79,812 61	79,812 61
2025年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2026年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 2025年3月期期末配当金額及び2026年3月期の期末配当予想については、未定としております。

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	— —	— —	— —	46,291 31	46,291 31
2025年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2026年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 2025年3月期期末配当金額及び2026年3月期の期末配当予想については、未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、高い賃上げ率による所得環境の改善や訪日外国人の増加などにより、景気は緩やかな回復基調にあります。

その一方で、個人消費は物価高騰により伸び悩んでいる状況が見られると共に、ウクライナや中東情勢による地政学上のリスク、米国政策が及ぼす影響など、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費活動の回復が見られ、来店客数は増加しておりますが、原材料費・光熱費の高騰や継続的な採用難など、依然として事業を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、強みである一次産業との深い繋がりを生かしたブランド作りに取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、当社は「食」の未来を拓いていくべく、「FOOD CREATIVE FIRM」を標榜し、飲食業界の一翼を担っていきたくと考えています。この「FOOD CREATIVE FIRM」とは、「食のあるべき姿を追求する」という理念を掲げる当社のもと、共感・共鳴してくれる仲間が集合し、自由な発想と手法で同じ理念の達成を目指していく集団と定義しており、当社流の人的資本経営体制を構築する事で、ブランド各々が食文化・飲食人・生産地の「あるべき未来」に想像を膨らませ、ブランド責任者が常に目の前のお客様と向き合い、施策を打ち出し、1店舗1店舗丁寧に魅力あるお店を創っていくことで、その可能性を最大化し、食産業における「ALL-WIN」の達成に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,072百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は263百万円（前年同期は営業損失111百万円）、経常利益は253百万円（前年同期は経常損失74百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は36百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失452百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏の生産事業及び、鮮魚・青果物などの生産並びに流通事業を行っております。食産業全般において、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達できることが事業の安定化につながっており、それが強みとなっております。

直近では、販売事業の売上高が増加したことにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は徐々に増加しており、加えて、地鶏のグループ外への販売も堅調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,617百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は144百万円（前年同期はセグメント利益95百万円）となりました。

②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗および中食事業を運営しております。

円安傾向の進展を背景に訪日外国人客（インバウンド需要）が大幅に増加したことにより、国内飲食事業の売上高が前年同期比で大きく拡大いたしました。

国内飲食事業では、このような消費環境の変化に対応すると共に、既存事業のリブランディングを進め、塚田農場小滝橋店、四十八漁場西新宿店をそれぞれ改装し、各ブランドの旗艦店と位置付け、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。この旗艦店で培った店舗設計やサービス、商品構成を地方店舗にも展開し、鶏屋塚田農場福井店・四十八漁場つくば店の2店舗を出店するなど、地方エリアへの新規出店を積極的に推進いたしました。また、横浜駅直結の商業施設・横浜ポルタに、寿司・天ぷら・うな

ぎの3業態複合型店舗「江戸前横丁」をオープンいたしました。時間帯を問わない営業モデルを構築し、従来の夜間メインの横丁スタイルからの脱却を実現し、ランチ需要の積極的な取り込みと夜間需要の維持を両立させた新たな飲食モデルの確立に注力しております。

当社連結子会社で運営する中食事業も宅配弁当やエキナカ、商業施設店舗での弁当販売が引き続き堅調であり当連結会計年度では過去最高の売上高と営業利益を達成いたしました。また、当社グループの強みである生産者との繋がりを生かして、「岩手県大船渡漁港 目利きが選んだ天然真鯛の極上鯛めし幕ノ内」が、日本食糧新聞社が主催する「第16回ファベックス 惣菜・べんとうグランプリ2025」の「地方食材・調理法部門」（全8部門）で、金賞を受賞いたしました。引き続き一次産業の活性化に寄与して参ります。

海外飲食事業については、飲食需要の落ち込みの影響を受けている国が多い中、特に香港において物価上昇や経済環境の不確実性に加え、消費者の行動様式が変化した事により、香港内での個人消費が大きく減退しております。一方で、5店舗を出店しているインドネシアは好調を維持しており、堅調に推移をしております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は20,282百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は118百万円（前年同期はセグメント損失207百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、7,688百万円（前連結会計年度比587百万円の減少）となりました。これは主に新規出店等により現金及び預金が729百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は△50百万円（前連結会計年度比218百万円の減少）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失36百万円によるものと、優先株式への配当93百万円によるものであります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は△0.8%（前連結会計年度比2.1ポイント減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失36百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より729百万円減少し、917百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は541百万円となりました。これは主に減価償却費444百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は818百万円となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出735百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は442百万円となりました。これは主に、優先株配当による支出93百万円と短期借入金の借入2,242百万円及び長期借入金の返済2,487百万円の差額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	0.4	1.3	△0.8
時価ベースの自己資本比率	85.1	147.2	1.49
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	23.9	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△16.1	△1.2	3.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益＋受取利息＋受取配当金）÷支払利息

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の見通しにつきましては、継続的な賃金の上昇や旺盛なインバウンド消費に伴い、個人消費は今後

も回復傾向が続くことが期待される一方、原材料費・光熱費などのエネルギー価格の高騰や採用難に加え、各国の経済政策の動向や円安の長期化が景気回復に影響を及ぼすことも想定され、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。そのような状況において、「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、食産業における「ALL-WIN」の達成に努めております。

2026年3月期の連結業績につきましては、売上高20,000百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益480百万円（前年同期比82.4%増）、経常利益380百万円（前年同期比50.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失36百万円）を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度においては、アフターコロナでの市場回復に加え、円安傾向の進展を背景に訪日外国人客（インバウンド需要）が大幅に増加したことなどにより、予想を上回る売上高を達成致しました。また、コスト削減などの構造改革を進めた結果、営業利益は5期振りの営業黒字を達成しております（前年同期差374百万円）。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、中国経済低迷の影響を受け業績が不振となっていた香港事業や、国内飲食店舗の撤退・減損を積極的に進めたため、固定資産除却損や減損損失など特別損失を318百万円計上したことで、赤字となりました。

一方で、円安によるエネルギー価格の高騰や人材不足、中国経済の回復の遅れによる海外事業への影響など、当社を取り巻く環境は不安定な状況が続いておりますが、貸出コミットメント契約の設定により必要資金を確保していることや、取引先金融機関との連携による支援の継続によって、当面の資金状況は安定して推移する見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,890	920,325
売掛金	924,187	1,029,560
棚卸資産	514,467	505,067
未収入金	36,216	34,214
その他	409,692	385,220
貸倒引当金	—	△1,823
流動資産合計	3,534,454	2,872,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,240,441	6,370,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,817,716	△3,943,368
建物及び構築物(純額)	2,422,724	2,427,325
工具、器具及び備品	2,012,289	1,944,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,843,217	△1,777,015
工具、器具及び備品(純額)	169,072	167,568
土地	88,380	88,380
その他	580,459	547,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	△397,871	△411,417
その他(純額)	182,587	136,013
有形固定資産合計	2,862,765	2,819,288
無形固定資産		
ソフトウェア	14,824	15,896
その他	926	735
無形固定資産合計	15,751	16,631
投資その他の資産		
投資有価証券	195,339	176,324
敷金及び保証金	1,389,361	1,393,817
長期前払費用	48,253	105,199
繰延税金資産	124,509	171,566
その他	111,633	138,724
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	1,863,703	1,980,237
固定資産合計	4,742,219	4,816,156
資産合計	8,276,674	7,688,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,204	664,413
短期借入金	1,730,631	3,973,258
1年内返済予定の長期借入金	2,487,720	225,320
未払金	296,008	240,924
未払費用	591,515	590,574
事業撤退損失引当金	—	39,250
未払法人税等	29,351	30,341
未払消費税等	351,129	128,142
その他	78,588	132,997
流動負債合計	6,182,149	6,025,222
固定負債		
長期借入金	1,785,356	1,560,498
繰延税金負債	14,478	8,529
その他	127,207	145,199
固定負債合計	1,927,042	1,714,227
負債合計	8,109,192	7,739,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,904,549	383,471
利益剰余金	△1,503,925	△128,236
自己株式	△374,853	△298,533
株主資本合計	75,771	6,701
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,953	△67,017
その他の包括利益累計額合計	27,953	△67,017
新株予約権	8,803	8,803
非支配株主持分	54,953	785
純資産合計	167,481	△50,726
負債純資産合計	8,276,674	7,688,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	20,598,568	21,072,470
売上原価	7,196,334	7,578,786
売上総利益	13,402,233	13,493,684
販売費及び一般管理費	13,514,097	13,230,577
営業利益又は営業損失(△)	△111,863	263,106
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,962	3,474
持分法による投資利益	34,591	16,591
為替差益	81,164	—
協賛金収入	218	5,624
その他	104,388	187,328
営業外収益合計	224,325	213,019
営業外費用		
支払手数料	18,206	18,405
支払利息	87,141	80,855
為替差損	—	13,795
シンジケートローン手数料	31,594	38,440
株式交付費償却	2,734	—
その他	47,063	71,624
営業外費用合計	186,740	223,122
経常利益又は経常損失(△)	△74,278	253,003
特別利益		
固定資産売却益	511	—
投資有価証券売却益	1,999	—
特別利益合計	2,511	—
特別損失		
固定資産除却損	165,545	23,399
減損損失	126,580	254,914
投資有価証券売却損	27,282	—
投資有価証券評価損	—	39,993
その他	—	99
特別損失合計	319,408	318,406
税金等調整前当期純損失(△)	△391,175	△65,402
法人税、住民税及び事業税	42,528	24,447
法人税等調整額	8,094	△57,810
法人税等合計	50,622	△33,363
当期純損失(△)	△441,798	△32,039
非支配株主に帰属する当期純利益	11,105	4,819
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△452,903	△36,858

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△441,798	△32,039
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	44,412	△94,971
その他の包括利益合計	44,412	△94,971
包括利益	△397,386	△127,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△408,491	△131,829
非支配株主に係る包括利益	11,105	4,819

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,425,042	△1,051,021	△374,853	49,167
当期変動額					
新株の発行	246,253	246,253			492,507
資本金から剰余金への振替	△246,253	246,253			—
連結範囲の変動					—
剰余金の配当		△12,999			△12,999
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△452,903		△452,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	479,507	△452,903	—	26,603
当期末残高	50,000	1,904,549	△1,503,925	△374,853	75,771

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△16,458	△16,458	7,724	78,007	118,441
当期変動額					
新株の発行					492,507
資本金から剰余金への振替					—
連結範囲の変動					—
剰余金の配当					△12,999
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)					—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△452,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,412	44,412	1,078	△23,053	22,437
当期変動額合計	44,412	44,412	1,078	△23,053	49,040
当期末残高	27,953	27,953	8,803	54,953	167,481

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,904,549	△1,503,925	△374,853	75,771
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
連結範囲の変動			△14,510		△14,510
剰余金の配当		△93,700			△93,700
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)		△320		76,320	76,000
資本剰余金から利益剰余金への振替		△1,427,057	1,427,057		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△36,858		△36,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,521,077	1,375,688	76,320	△69,069
当期末残高	50,000	383,471	△128,236	△298,533	6,701

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,953	27,953	8,803	54,953	167,481
当期変動額					
新株の発行					—
資本金から剰余金への振替					—
連結範囲の変動					△14,510
剰余金の配当					△93,700
自己株式の処分(譲渡制限付株式報酬)					76,000
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△36,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,971	△94,971	—	△54,168	△149,139
当期変動額合計	△94,971	△94,971	—	△54,168	△218,208
当期末残高	△67,017	△67,017	8,803	785	△50,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△391,175	△65,402
減価償却費	477,027	444,229
のれん償却額	46,468	—
長期前払費用償却額	46,276	41,093
支払利息	87,141	80,855
減損損失	126,580	254,914
持分法による投資損益(△は益)	△34,591	△16,591
投資有価証券売却損益(△は益)	25,282	—
シンジケートローン手数料	31,594	38,440
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,855
売上債権の増減額(△は増加)	△82,910	△105,546
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,329	8,928
未収入金の増減額(△は増加)	101,298	1,895
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,781	48,036
未払金の増減額(△は減少)	11,581	△47,565
未払費用の増減額(△は減少)	△53,876	6,739
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,386	△275,638
その他	△14,999	231,270
小計	361,860	647,513
利息及び配当金の受取額	3,962	3,366
利息の支払額	△87,141	△80,855
法人税等の支払額	△29,037	△28,801
法人税等の還付額	1,039	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,682	541,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△380,484	△735,604
有形固定資産の売却による収入	162,756	160
投資有価証券の売却による収入	109,580	—
無形固定資産の取得による支出	△6,233	△7,100
投資有価証券の取得による支出	△29,918	△3,626
長期前払費用の取得による支出	△4,799	△41,591
敷金及び保証金の差入による支出	△47,604	△82,250
敷金及び保証金の回収による収入	128,694	54,984
その他	△138	△3,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,148	△818,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△205,353	2,242,627
長期借入金の返済による支出	△615,690	△2,487,257
株式の発行による収入	493,586	—
配当金の支払額	△12,999	△93,700
シンジケートローン手数料の支払額	△31,594	△38,440
その他	△14,267	△65,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,319	△442,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,986	△10,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,799	△729,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,678	1,646,878
現金及び現金同等物の期末残高	1,646,878	917,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社において販売事業を行い、連結子会社の㈱地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「販売事業」、「生産流通事業」の2つを報告セグメントとしています。

「販売事業」は、店舗における飲食事業および中食事業を行っております。「生産流通事業」は、食品、飲料の流通事業、地鶏などの生産、加工事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	736,281	19,862,287	20,598,568	—	20,598,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	910,356	520	910,876	△910,876	—
計	1,646,637	19,862,807	21,509,444	△910,876	20,598,568
セグメント利益又は損失 (△)	95,508	△207,386	△111,878	15	△111,863
セグメント資産	1,124,621	7,152,137	8,276,759	△85	8,276,674
その他の項目					
減価償却費	22,204	454,823	477,027	—	477,027
のれん償却額	—	46,468	46,468	—	46,468
持分法投資損益	34,591	—	34,591	—	34,591
特別損失					
(減損損失)	—	126,580	126,580	—	126,580
持分法適用会社への 投資額	195,339	—	195,339	—	195,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,692	365,862	372,555	—	372,555
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額15千円は、連結上の棚卸資産の調整額15千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△85千円は、連結上の棚卸資産の調整額△85千円であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	790,310	20,282,159	21,072,470	—	21,072,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	826,789	753	827,542	△827,542	—
計	1,617,099	20,282,913	21,900,012	△827,542	21,072,470
セグメント利益	144,774	118,007	262,781	324	263,106
セグメント資産	940,799	6,748,333	7,689,132	△410	7,688,722
その他の項目					
減価償却費	22,314	421,914	444,229	—	444,229
のれん償却額	—	—	—	—	—
持分法投資損益	16,591	—	16,591	—	16,591
特別損失					
(減損損失)	—	254,914	254,914	—	254,914
持分法適用会社への 投資額	176,324	—	176,324	—	176,324
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,341	747,078	771,419	—	771,419
のれんの未償却残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額324千円は、連結上の棚卸資産の調整額324千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△410千円は、連結上の棚卸資産の調整額△410千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	生産流通事業	販売事業	合計		
減損損失	—	126,580	126,580	—	126,580

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	生産流通事業	販売事業	合計		
減損損失	—	254,914	254,914	—	254,914

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
17,652,829	2,945,739	20,598,568

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,341,421	521,343	2,862,765

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
18,564,591	2,507,878	21,072,470

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,437,983	381,304	2,819,288

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	△102円14銭	△111円65銭
1株当たり当期純損失(△)	△44円35銭	△7円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△452,903	△36,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	93,700	58,700
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△546,603	△95,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,325	12,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株 平成30年3月8日取締役会決議の新株予約権 普通株式 965,600株 優先株式 A種優先株式 1,000株 B種優先株式 300株	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株 平成30年3月8日取締役会決議の新株予約権 普通株式 965,600株 優先株式 A種優先株式 1,000株 B種優先株式 300株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	167,481	△50,726
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,457,457	1,368,289
(うち新株予約権(千円))	(8,803)	(8,803)
(うち非支配株主持分(千円))	(54,953)	(785)
(うち種類株式払込額(千円))	(1,300,000)	(1,300,000)
(うち優先配当額(千円))	(93,699)	(58,700)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,289,975	△1,419,015
普通株式の発行済株式数(千株)	12,883	12,883
普通株式の自己株式数(千株)	254	174
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,628	12,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。